

小規模小売電気事業者に対するヒアリング等の結果について

1. ヒアリング等の対象・方法について

調査方法	訪問ヒアリング、電話ヒアリング、電子メールによる回答
ヒアリング等件数	18 事業者に依頼→計 10 事業者から回答
選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の販売電力量上位 50 社以外の新電力（既に調査済の小売電気事業者の子会社を除く） ・ 再生可能エネルギーの導入（FIT 電源を含む）が多い電気事業者 ・ 調整後排出係数が相対的に低い電気事業者

2. ヒアリング等の対象事業者の概要

- ・ 10 事業者のうち、高圧については 10 事業者、低圧については 8 事業者が供給又は供給予定
- ・ 電力供給区域としては、地産地消に絞っている事業者もあるが、全国展開を目指している事業者も多い
- ・ 国・独立行政法人等への供給実績はないが、地方公共団体への供給実績はある事業者が多い
- ・ 供給実績はないが、「入札資格保有」「入札経験は有」とする回答もある

3. 国・独立行政法人等への供給意向

- ・ 国・独立行政法人等への供給意向としては、6 事業者が現状の制度のままでも供給意向有。条件が整えば供給する可能性有が 2 事業者。

【主な理由等】

- ・ 現段階の入札相場では、経済合理性が高くないため、応札していない
- ・ 電源の確保が困難
- ・ 供給量と単価のバランスが合わない等、入札しても競合他社に敗れる場合が多い
- ・ 入札参加はマンパワー的に困難であるが、見積であれば対応
- ・ 国と地方公共団体への入札意向は同様、国と地方公共団体を区別せずに対応

4. 評価項目・方法、契約方式等に関する意見

【裾切り方式について】

- ・ 事業者の環境対策への取組、電源構成の開示を評価するとともに、裾切りの点数を 70 点から引き上げるよう希望
- ・ 排出係数の評価（重み付け）を高めるべき
- ・ 裾切りは環境負荷削減の観点から適切

- ・環境に配慮した事業者が選択される仕組みであり評価できる

【必須項目について】

- ・二酸化炭素排出係数に重きを置いている点から適切
- ・未利用エネルギーなど、新規事業者にとって参入障壁が高い項目がある（再生可能エネルギーについては後述）

【加点項目について】

- ・グリーン電力証書は、事業を始めて間もないことから活用が困難
- ・客観的に評価できる項目で、配点も必須項目に比べて低めの設定のため適切
- ・二酸化炭素排出削減の方法が多様で、新電力として対応しやすく適切

【電力の小売営業に関する指針に示された望ましい行為について】

- ・環境負荷の削減に対し、実質的な効果を発揮するか判断が困難
- ・評価項目とすべき。望ましい行為を小売電気事業者に求めることで、公正な競争が促進
- ・望ましい行為を実施しない事業者が利益を得ているため、求めるべき
- ・料金メニューが、事業者によって分かり難い場合があり、望ましい行為に示された適切な表示が必要
- ・電源構成の開示については、指針に示された内容より詳細に開示をしている事業者をより評価してはどうか

【再生可能エネルギーについて】

- ・FIT 電源以外の再生可能エネルギーの確保は現実として困難。FIT 電源を認めるべき
- ・再生可能エネルギーの導入促進を図るためにも FIT 電源を評価すべき
- ・FIT 電源と化石燃料による発電を比較すれば、明らかに FIT 電源が二酸化炭素排出量削減に寄与
- ・優先順位として再生可能エネルギーの導入を推進し、不足分をグリーン電力証書で補う考え方にすべき
- ・再生可能エネルギーの普及を図るためには、グリーン電力証書の活用が不可欠。いつまでも FIT を続けることはできない

【排出係数について】

- ・FIT 電源による電力を使用とすると排出係数が悪化する点の改善が必要
- ・グリーン電力証書の環境価値を排出係数に反映できるようにすべき。現状は（調整後）排出係数を下げる手段が限定的
- ・実排出係数で評価すべき

【契約方式について】

- ・価格だけではなく排出係数や再生可能エネルギーを評価した総合評価落札方式にすべき

- ・総合評価落札方式の導入を要望
- ・少額随契の場合も価格だけでなく、二酸化炭素排出係数など環境負荷に対する評価項目を入れるべき
- ・価格競争のみではスケールメリットのある会社が強い

【入札等への参加について、その他】

- ・低圧区分であっても一定規模の供給量があれば参入しやすいことから、一括発注について検討すべき
- ・発注が小規模の場合は入札への参加はコスト面・手続面からも困難
- ・低圧区分の施設への見積は料金メニューを示すことが現実的。案件ごとに価格を変更することは実態に即していない
- ・過去1年間の供給実績がないため／参入後間もないため入札に参加できなかったことがある
- ・地産地消を評価し、優先的な契約について検討すべき
- ・地域貢献活動を評価すべき